



平成30年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年6月12日

上場会社名 株式会社ティビィシー・スキヤット 上場取引所 東
 コード番号 3974 URL <http://www.tbcsat.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安田 茂幸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 古澤 誠一 (TEL) 03(5623)9670
 四半期報告書提出予定日 平成30年6月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第2四半期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第2四半期	1,354	8.3	106	175.7	107	433.5	68	268.9
29年10月期第2四半期	1,250	—	38	—	20	—	18	—

(注) 包括利益 30年10月期第2四半期 68百万円(268.9%) 29年10月期第2四半期 18百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第2四半期	47.63	—
29年10月期第2四半期	13.43	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年10月期第2四半期	3,432	1,992	58.0
29年10月期	3,287	1,952	59.4

(参考) 自己資本 30年10月期第2四半期 1,992百万円 29年10月期 1,952百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年10月期	—	0.00	—	—	—
30年10月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,635	2.4	166	9.9	165	13.4	103	0.9	71.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません、V I D株式会社の株式を取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年10月期2Q	1,820,000株	29年10月期	1,820,000株
30年10月期2Q	375,064株	29年10月期	375,024株
30年10月期2Q	1,444,966株	29年10月期2Q	1,389,175株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々は要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第2四半期連結会計期間において、V I D株式会社の全株式を取得し子会社化いたしました。みなし取得日を平成30年4月30日としているため、当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策等により企業業績や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調となりました。しかし、国内外の諸問題により依然として先行きが不透明な状況が続いております。

美容サロン向けI C T事業の主要顧客である美容サロン業界では、昨夏頃からの業容回復傾向が継続し、新店開設、設備投資に積極性が出てきております。これに伴い、当社商品のリプレース（買換え）、新店追加（リピート）、新規導入のいずれにおいても当初見通しを大きく上回る成果を挙げることができました。

また、堅調な業績を続けている介護ビジネス事業におきましても、人件費、光熱費等の増加を上回る売上の伸びを達成しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,354,669千円（前年同四半期比8.3%の増加）、営業利益106,480千円（前年同四半期比175.7%の増加）、経常利益107,606千円（前年同四半期比433.5%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益68,820千円（前年同四半期比268.9%の増加）となりました。

なお、美容サロン向けI C T事業での販売人件費の増加や、V I D株式会社の子会社化に伴う株式取得付随費用の発生などにより、販売管理費が前年同四半期より15,914千円増加しております。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益に基づいております。

① 美容サロン向けI C T事業

美容サロン向けI C T事業では、美容サロンの業容回復傾向から、ユーザーの買換え受注が、多店舗型サロンを中心に第1四半期会計期間に大きく回復し、第2四半期会計期間において順調に納品が進み、売上高は大きく伸ばしました。また、販売単価アップと仕入れ単価ダウンにより、売上総利益が前年同四半期より27.8%増と大きく向上し、売上高の伸び率を上回る実績となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は791,517千円（前年同四半期比13.2%の増加）、セグメント利益は64,703千円（前年同四半期は5,733千円の損失）となりました。

② 中小企業向けビジネスサービス事業

中小企業向けビジネスサービス事業では、ビジネスモデルの変更計画を前倒しして実行しておりますが、業績は減少傾向に歯止めがかかりませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は178,670千円（前年同四半期比5.6%の減少）、セグメント利益は6,588千円（前年同四半期比44.1%の減少）となりました。

③ 介護サービス事業

介護サービス事業では、介護報酬改定等の影響もありましたが、介護付き有料老人ホームの施設入居促進に努めたことで、当第2四半期累計期間の平均入居率96.9%を確保することができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は374,137千円（前年同四半期比6.2%の増加）、セグメント利益は33,813千円（前年同四半期比35.6%の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ46,325千円増加し、1,752,844千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加67,500千円、売掛金の減少14,840千円によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ98,404千円増加し、1,679,537千円となりました。これは主として、V I D株式会社の連結子会社化によるのれんの増加118,559千円、建物及び構築物の減価償却累計額の増加16,826千円によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ133,174千円増加し、494,928千円となりました。これは主として、賞与引当金の増加64,972千円、未払法人税等の増加36,755千円、1年内返済予定の長期借入金10,280千円の増加によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ28,306千円減少し、945,341千円となりました。これは主として、長期借入金の減少30,840千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ39,861千円増加し、1,992,111千円となりました。これは主として、利益剰余金の増加39,920千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ67,500千円増加し、1,470,056千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は260,221千円となりました（前年同四半期は84,316千円の獲得）。これは主に、税金等調整前四半期純利益107,586千円、減価償却費64,166千円、賞与引当金の増加額62,000千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は141,797千円となりました（前年同四半期は37,651千円の使用）。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出104,290千円、無形固定資産の取得による支出27,132千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は50,922千円となりました（前年同四半期は160,913千円の獲得）。これは主に、長期借入金の返済による支出20,560千円、配当金の支払額28,743千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結会計期間において、中期経営計画に掲げる成長戦略の一環として、VID株式会社を連結子会社化しております。平成30年10月期第3四半期連結会計期間より連結業績に算入いたしますが、当期の連結業績予想に与える影響は現時点において不確定な要素もあることから、平成29年12月12日に公表しました連結業績予想から変更しておりません。今後、業績予想の修正が必要となる場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,402,555	1,470,056
売掛金	205,627	190,786
商品	14,911	23,238
仕掛品	4,407	10,617
繰延税金資産	25,643	38,293
その他	53,665	20,313
貸倒引当金	△292	△461
流動資産合計	1,706,518	1,752,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,849,834	1,851,852
減価償却累計額	△937,987	△954,813
建物及び構築物 (純額)	911,847	897,039
土地	342,737	342,737
その他	148,838	146,783
減価償却累計額	△123,712	△114,772
その他 (純額)	25,125	32,011
有形固定資産合計	1,279,710	1,271,788
無形固定資産		
ソフトウェア	131,472	114,450
のれん	—	118,559
その他	17,728	18,334
無形固定資産合計	149,200	251,344
投資その他の資産		
繰延税金資産	108,561	110,071
その他	60,896	63,607
貸倒引当金	△17,235	△17,274
投資その他の資産合計	152,221	156,404
固定資産合計	1,581,132	1,679,537
資産合計	3,287,651	3,432,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,207	48,751
1年内返済予定の長期借入金	51,400	61,680
未払費用	174,750	159,916
賞与引当金	—	64,972
未払法人税等	18,126	54,882
その他	73,269	104,725
流動負債合計	361,753	494,928
固定負債		
長期借入金	548,600	517,760
役員退職慰労引当金	79,217	68,725
退職給付に係る負債	310,058	324,335
その他	35,771	34,521
固定負債合計	973,648	945,341
負債合計	1,335,402	1,440,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	277,158	277,158
利益剰余金	1,662,602	1,702,523
自己株式	△187,512	△187,570
株主資本合計	1,952,249	1,992,111
純資産合計	1,952,249	1,992,111
負債純資産合計	3,287,651	3,432,381

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
売上高	1,250,758	1,354,669
売上原価	759,857	779,991
売上総利益	490,901	574,678
販売費及び一般管理費	452,283	468,198
営業利益	38,617	106,480
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	—	1
施設利用料	996	923
助成金収入	618	1,312
その他	944	665
営業外収益合計	2,565	2,910
営業外費用		
支払利息	2,681	1,764
支払手数料	17,997	—
その他	333	20
営業外費用合計	21,013	1,784
経常利益	20,170	107,606
特別損失		
固定資産除却損	0	19
特別損失合計	0	19
税金等調整前四半期純利益	20,170	107,586
法人税、住民税及び事業税	12,795	50,386
法人税等調整額	△11,279	△11,619
法人税等合計	1,515	38,766
四半期純利益	18,655	68,820
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,655	68,820

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益	18,655	68,820
四半期包括利益	18,655	68,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,655	68,820

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,170	107,586
減価償却費	72,017	64,166
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△147	169
受取利息及び受取配当金	△5	△8
支払利息	2,681	1,764
固定資産除却損	0	19
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,516	△10,492
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,468	14,276
売上債権の増減額(△は増加)	14,751	18,371
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,705	△13,636
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,702	△1,516
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	62,000
前受金の増減額(△は減少)	2,596	1,404
未払費用の増減額(△は減少)	25,765	△17,001
その他	△6,583	39,956
小計	147,235	267,062
利息及び配当金の受取額	5	8
利息の支払額	△2,690	△1,769
法人税等の還付額	1,932	9,763
法人税等の支払額	△62,167	△14,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,316	260,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,964	△10,474
無形固定資産の取得による支出	△36,557	△27,132
無形固定資産の売却による収入	10	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△104,290
その他	859	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,651	△141,797

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△37,596	△20,560
自己株式の取得による支出	—	△58
リース債務の返済による支出	△1,325	△1,560
配当金の支払額	△19,124	△28,743
自己株式の売却による収入	218,960	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,913	△50,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	207,577	67,500
現金及び現金同等物の期首残高	1,101,646	1,402,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,309,224	1,470,056

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成30年1月30日開催の第50回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、取締役5名に対して、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内で、役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は各取締役の退任時とし、具体的な金額及び支給の方法等の決定は、取締役会に一任することが決議されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰引当金に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	699,384	188,838	352,183	1,240,406	10,352	1,250,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	453	—	453	1,680	2,133
計	699,384	189,292	352,183	1,240,859	12,032	1,252,892
セグメント利益又は損失(△)	△5,733	11,794	24,936	30,997	7,594	38,591

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	30,997
「その他」の区分の利益	7,594
セグメント間取引消去	26
四半期連結損益計算書の営業利益	38,617

当第2四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	791,517	178,670	374,137	1,344,325	10,344	1,354,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,680	1,680
計	791,517	178,670	374,137	1,344,325	12,024	1,356,349
セグメント利益	64,703	6,588	33,813	105,104	5,393	110,498

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	105,104
「その他」の区分の利益	5,393
セグメント間取引消去	△4,017
四半期連結損益計算書の営業利益	106,480

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「美容サロン向けICT事業」のセグメントにおいて、VID株式会社を取得したことにより、のれんを計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、118,559千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

①被取得企業の概要

被取得企業の名称 V I D株式会社
事業の内容 美容サロン向けコンピュータのソフトウェアの開発、販売

②企業結合を行った主な理由

当社事業にとってV I D社の子会社化を行うことにより、「商品・サービスの品揃え強化」と、それに伴う「視野の広いローエンドマーケットへの全面的な参入」を可能とするためのものであり、新たな成長戦略が推進されることが期待されます。

③企業結合日

平成30年3月1日（みなし取得日 平成30年4月30日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	125,000	千円
取得原価		125,000	千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

118,559千円

②発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却